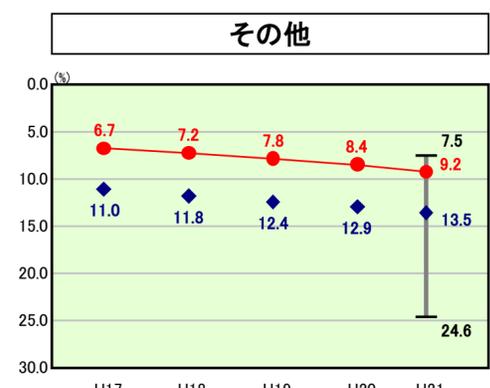
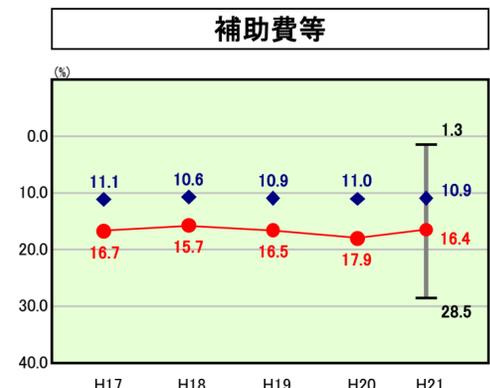
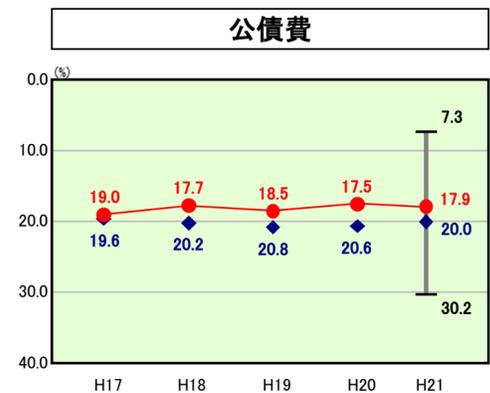
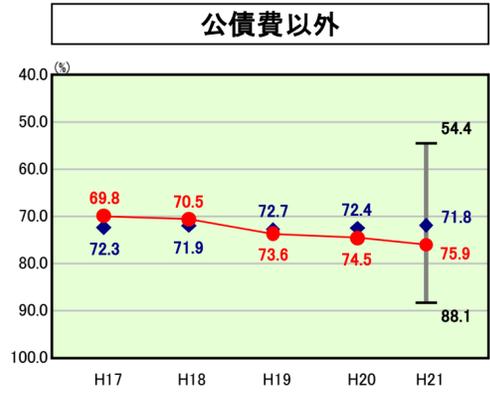
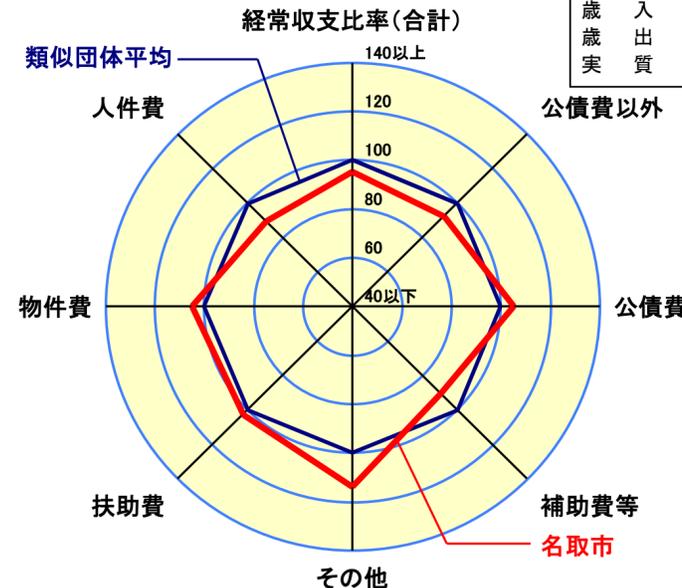
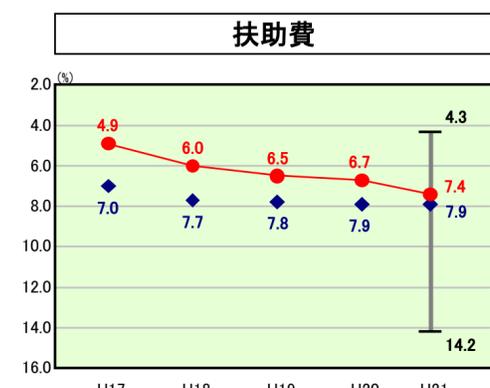
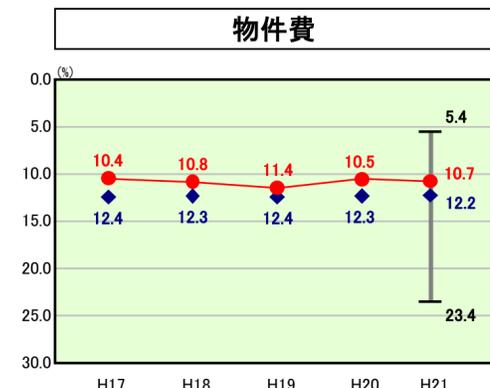
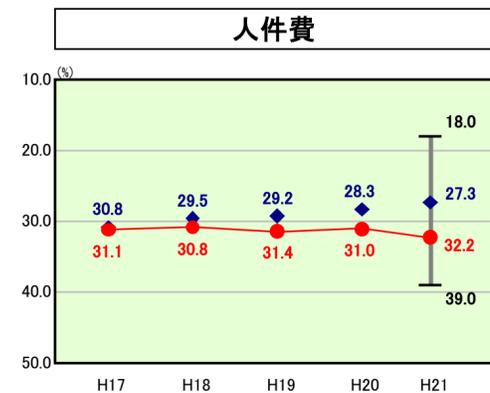
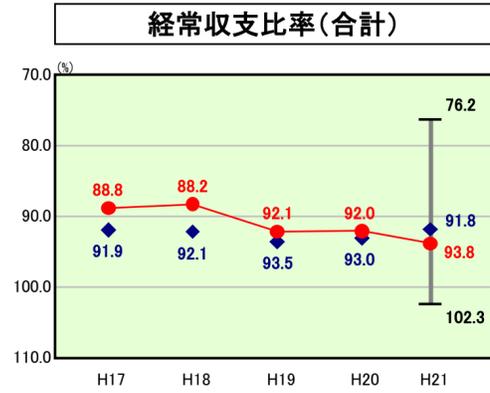


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	72,150人(H22.3.31現在)
面積	100.07km ²
標準財政規模	14,121,010千円
歳入総額	23,334,758千円
歳出総額	22,888,833千円
実質収支	392,637千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■経常収支比率(合計)
平成21年度の経常収支比率は93.8%と、前年度から1.8ポイントの増となった。類似団体平均も2.0ポイント上回っており、これまで以上に硬直的な財政運営が続いている。人件費や公債費などの経常一般財源充当経費を全体で対前年度比64百万円の減とした一方、普通交付税が513百万円の減となるなど、経常一般財源収入も655百万円の大幅な減となったことが経常収支比率悪化の主な要因である。今後とも歳入や交付税の大幅な伸びは期待しにくいことから、更なる経費の合理化に努めていく。

■経常収支比率(人件費)
前年度を1.2ポイント上回っており類似団体平均も4.9ポイント上回っている。職員給については退職者の不補充等により前年度を下回ったが、共済費及び退職手当組合負担金が料率の見直しにより前年度を上回ったため全体で経費が増加した。今後とも職員数の適正化を進め、人件費の縮減に努める。

■経常収支比率(物件費)
前年度を0.2ポイント上回ったが類似団体平均を1.5ポイント下回っている。民間委託の推進等により物件費は全体的に増加傾向にあるが、費用対効果を考慮し物件費の抑制に努める。

■経常収支比率(扶助費)
前年度を0.7ポイント上回ったが類似団体平均を0.5ポイント下回っている。本市では人口が順調に増加しており、児童手当や障害者自立支援費、乳幼児に対する医療費助成など、扶助費の増加傾向に歯止めがかからない状況が続いている。

■経常収支比率(公債費)
前年度を0.4ポイント上回ったが類似団体平均を2.1ポイント下回っている。今後は、臨空都市整備に伴い借り入れた市債の償還が本格化し、土地開発公社の経営健全化のための新たな借入が生じるなど多額の公債費負担が見込まれるため、市債の新規発行にあたっては、後年度の財政運営に与える影響を考慮し事業の厳選に努める。

■経常収支比率(補助費等)
前年度を0.1ポイント下回っており類似団体平均を5.5ポイント下回っている。水道事業会計や下水道事業会計など公営企業に対する補助金が減となったことにより前年度の水準を下回った。今後とも公営企業の経営健全化を進め、補助費等の削減に努める。

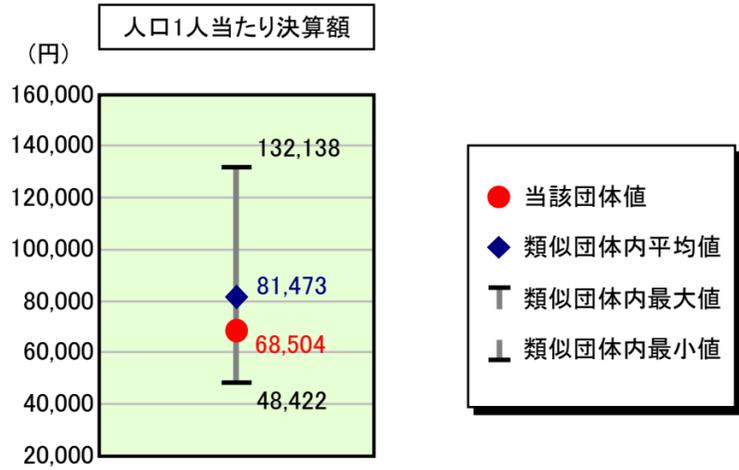
■経常収支比率(その他)
前年度を0.8ポイント上回ったが類似団体平均を4.3ポイント下回っている。その他に計上される主な経費は繰出金(国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などに対するもの)であるが、扶助費と同様に人口の増加に伴って増加する傾向にある。

■普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は34,491円となり、対前年度比31,872円(48.0%)の減となった。ここ数年多額の投資を進めてきた臨空都市整備事業が一段落し、普通建設事業費全体として大きく減額となった。今後は中長期的な財政状況も勘案し事業の厳選に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 名取市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



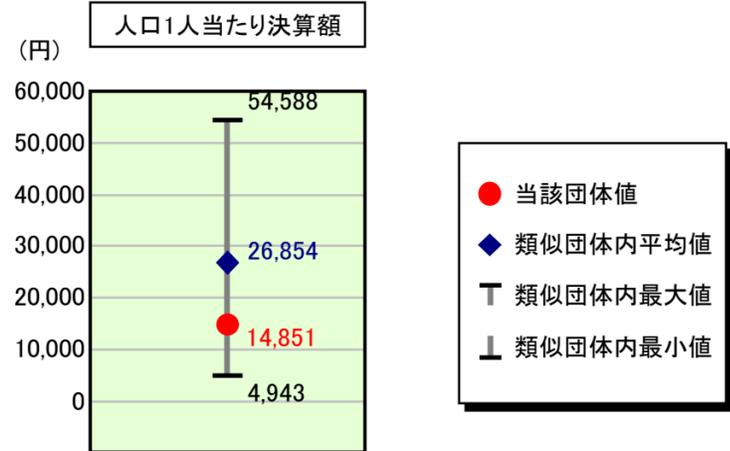
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,963,730	68,797	74,514	▲ 7.7
賃金(物件費)	98,096	1,360	4,084	▲ 66.7
一部事務組合負担金(補助費等)	65,517	908	6,464	▲ 86.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,495	35	876	▲ 96.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	161,696	2,241	3,111	▲ 28.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	117,746	1,632	1,634	▲ 0.1
▲退職金	▲ 466,728	▲ 6,469	▲ 9,216	▲ 29.8
合計	4,942,552	68,504	81,473	▲ 15.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.58	7.95	▲ 0.37
ラスパイレス指数	95.0	97.8	▲ 2.8

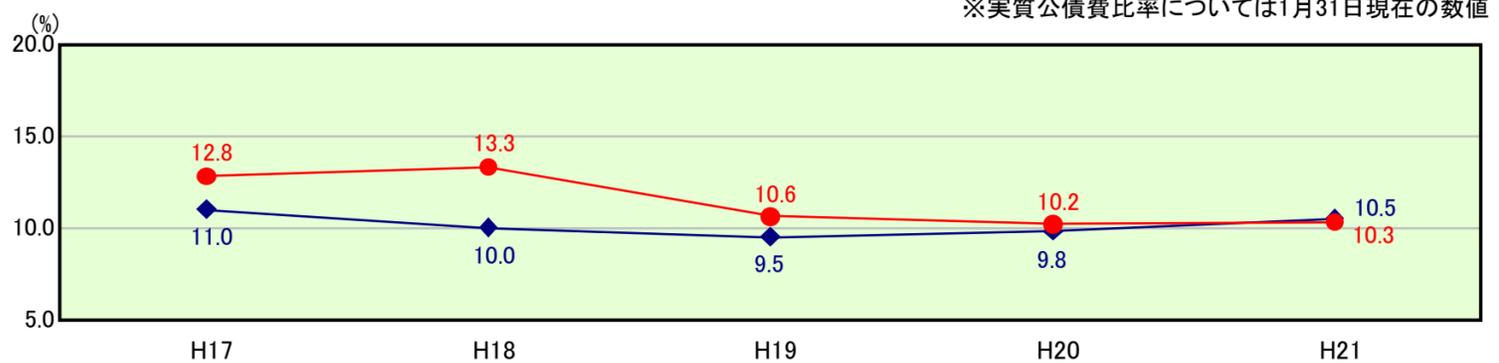
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,052,458	42,307	49,923	▲ 15.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,289,012	17,866	13,517	32.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	73,700	1,021	3,931	▲ 74.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	128,893	1,786	1,765	1.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 968,778	▲ 13,427	▲ 5,190	158.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,503,818	▲ 34,703	▲ 37,153	▲ 6.6
合計	1,071,467	14,851	26,854	▲ 44.7

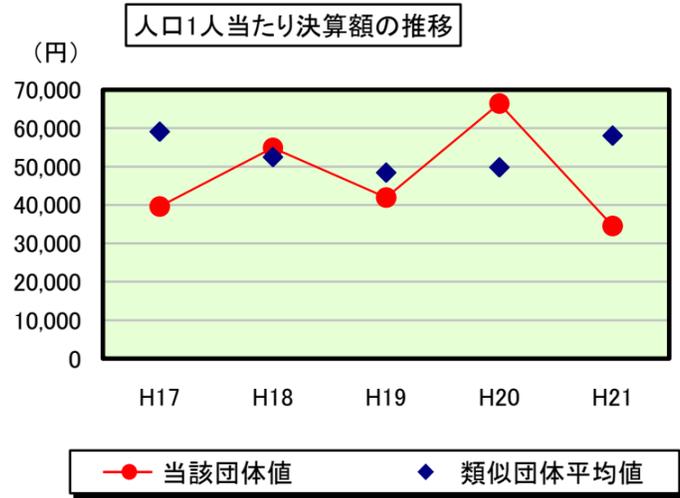
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 名取市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,704,663	39,523	15.6	59,039	▲ 1.6	17.2
うち単独分	941,602	13,760	12.0	34,986	▲ 0.4	12.4
H18	3,768,081	54,860	38.8	52,453	▲ 11.2	50.0
うち単独分	1,126,815	16,406	19.2	30,509	▲ 12.8	32.0
H19	2,915,613	41,871	▲ 23.7	48,408	▲ 7.7	▲ 16.0
うち単独分	958,353	13,763	▲ 16.1	26,937	▲ 11.7	▲ 4.4
H20	4,703,003	66,363	58.5	49,774	2.8	55.7
うち単独分	2,198,823	31,027	125.4	26,739	▲ 0.7	126.1
H21	2,488,541	34,491	▲ 48.0	58,009	16.5	▲ 64.5
うち単独分	1,635,634	22,670	▲ 26.9	32,190	20.4	▲ 47.3
過去5年間平均	3,315,980	47,422	8.2	53,537	▲ 0.2	8.4
うち単独分	1,372,245	19,525	22.7	30,272	▲ 1.0	23.7